



UBSグローバルDX株式ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)
追加型投信 / 内外 / 株式



当社ではデジタル・トランスフォーメーションに関する選りすぐりの情報を、ウェブサイトにて配信しています。ぜひ、併せてご覧ください。

【UBSグローバルDX株式ファンドの運用状況と組入れ銘柄のご紹介】

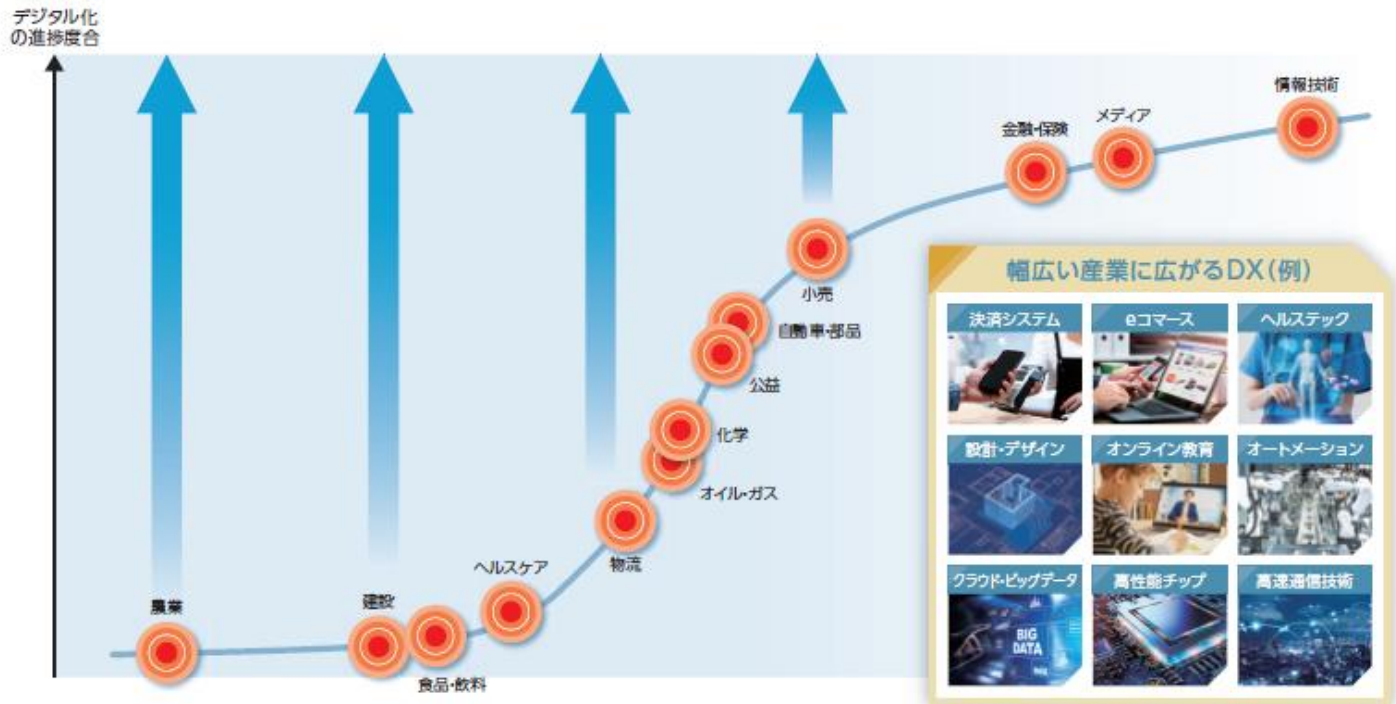
ポイント

- UBSグローバルDX株式ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)(以下、当ファンド)は、世界の上場株式の中から、**業種や地域、企業規模にかかわらず、デジタル・トランスフォーメーション(DX)により飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に投資**します。
- 米国などではコロナ禍で落ち込んだ需要の回復に加えて、半導体や人手不足などの供給要因も加わり、足元では物価の上昇傾向が見られます。金融政策の正常化への思惑から、期待先行で株価が上昇した企業については、期待されたほど業績の拡大が伴わない場合、株価が調整する可能性も想定されます。
- 当ファンドでは、**中長期的にDXで業績の拡大が期待される企業を幅広い産業から、グローバルに、企業規模にかかわらず選別**していく方針です。

【幅広い産業に広がるDXの波】

- 5G、AI、クラウド、ビッグデータなど、イノベーションを支える新たなデジタル・プラットフォームが揃い、DXの波は、情報技術産業にとどまらず、幅広い産業へ広がる局面を迎えています。
- 新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、その動きは一層加速しています。

【図表①】幅広い業種への浸透が始まるDX

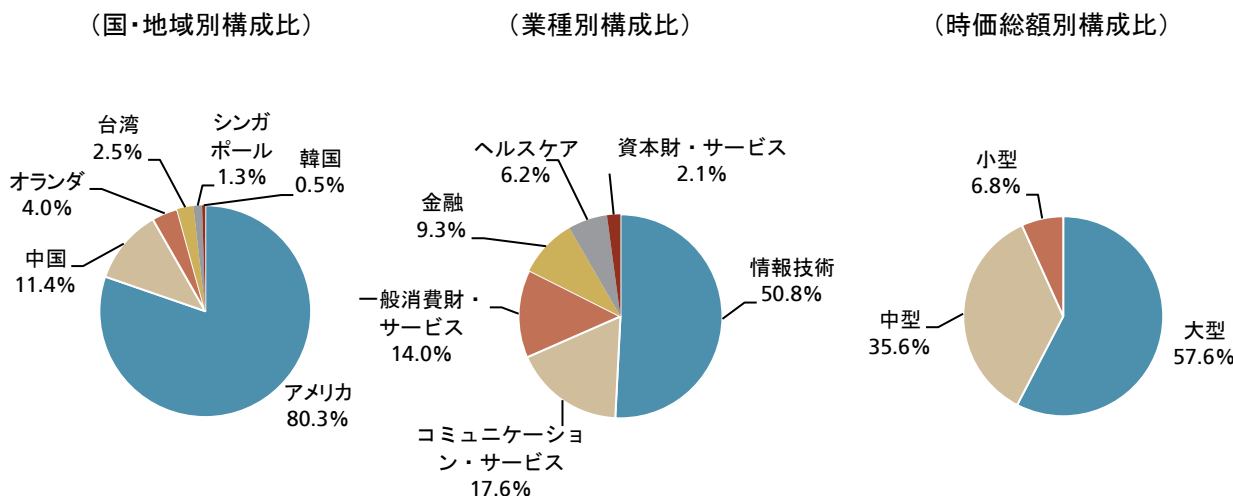


出所: UBSアセット・マネジメント・グループ。上記はイメージです。

【DXの浸透により恩恵を受けると期待される企業をグローバルに選別】

- DXは米国を中心とした大手情報技術関連企業が先行して取り組みを進めてきましたが、米国以外の企業や、情報技術関連以外の企業、中小型企業にもDXの進展により恩恵を受ける企業は存在します。
- 当ファンドは、DXにより「飛躍的な成長を遂げることが期待される企業を、**国・地域、業種、企業規模にかかわらず幅広く選別**します。

【図表②】国・地域別、業種別、時価総額別構成比(2021年4月末時点)



業種、国・地域別構成比は、マザーファンド内の株式評価総額合計に占める割合です。企業規模別構成比は、マザーファンド内の組入銘柄数の比率です。大型：500億米ドル以上、中型：100億米ドル以上500億米ドル未満、小型：100億米ドル未満。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

【DXの恩恵を受けると期待される世界の株式を組入れ】

- 組入れ上位10銘柄には、世界のDXをけん引する米中の高成長IT企業に加えて、半導体等のデジタル・インフラを提供する企業、既存のビジネスモデルを変革し、新たな成長が期待される企業等が組み入れられています。

【図表③】組入れ上位10銘柄（銘柄数合計：59銘柄、2021年4月末）

順位	銘柄名	構成比	国・地域	業種	企業概要
1	マイクロソフト	4.5%	米国	情報技術	一連のソフトウェア製品・サービスの開発・ライセンス・支援に従事するほか、顧客向けにハードウェアの設計・販売、オンライン広告の配信を行う。
2	アマゾン・ドット・コム	3.4%	米国	一般消費財・サービス	オンライン販売会社。書籍、音楽関連商品、コンピューター、電子機器、家庭用品、ウェブを使ったクレジットカード決済、商品直送サービスを提供する。
3	アルファベット	2.8%	米国	コミュニケーション・サービス	グーグルおよびその他のグループ企業の持株会社として設立されたコンゴロマリット・グーグルを中心として、高速インターネット接続サービスのグーグル・ファイバー、次世代技術開発のX、ヘルスケアのキャリコ、投資部門であるGVやグーグル・キャピタル等を傘下に持つ。
4	ビザ・インク	2.8%	米国	情報技術	クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛ける。金融機関、商店、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータの転送サービスを通して、グローバルな商取引を提供する。
5	台湾セミコンダクター(TSMC)	2.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー。集積回路(IC)及び他の半導体製品の製造・販売・包装・テスト・コンピューター支援設計、並びにフォトマスクの製造を行う。
6	騰訊(テンセント・ホールディングス)	2.4%	中国	コミュニケーション・サービス	IT・インターネットサービス大手。子会社を通じてコミュニケーションツール、ポータルサイト、ゲーム、動画配信などのサービスを提供する。
7	アリババ・グループ・ホールディング	2.3%	中国	一般消費財・サービス	Eコマース大手。企業間、企業消費者間、消費者間のオンライン取引プラットフォーム決済サービス、クラウド・コンピューティングなどのサービスを提供する。
8	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	2.3%	米国	金融	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。
9	アプライド・マテリアルズ	2.2%	米国	情報技術	半導体関連企業。世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供する。販売先は、半導体ウエハーおよび集積回路メーカーのほか、フラットパネル液晶表示、太陽電池セルとモジュール、その他電子機器メーカーなど。
10	アナログ・デバイス・インク	2.2%	米国	情報技術	半導体メーカー。コンピューター、家電などに搭載されるCPU、APU、GPU、チップセットなどを製造・販売する。
上位10銘柄合計		27.6%			

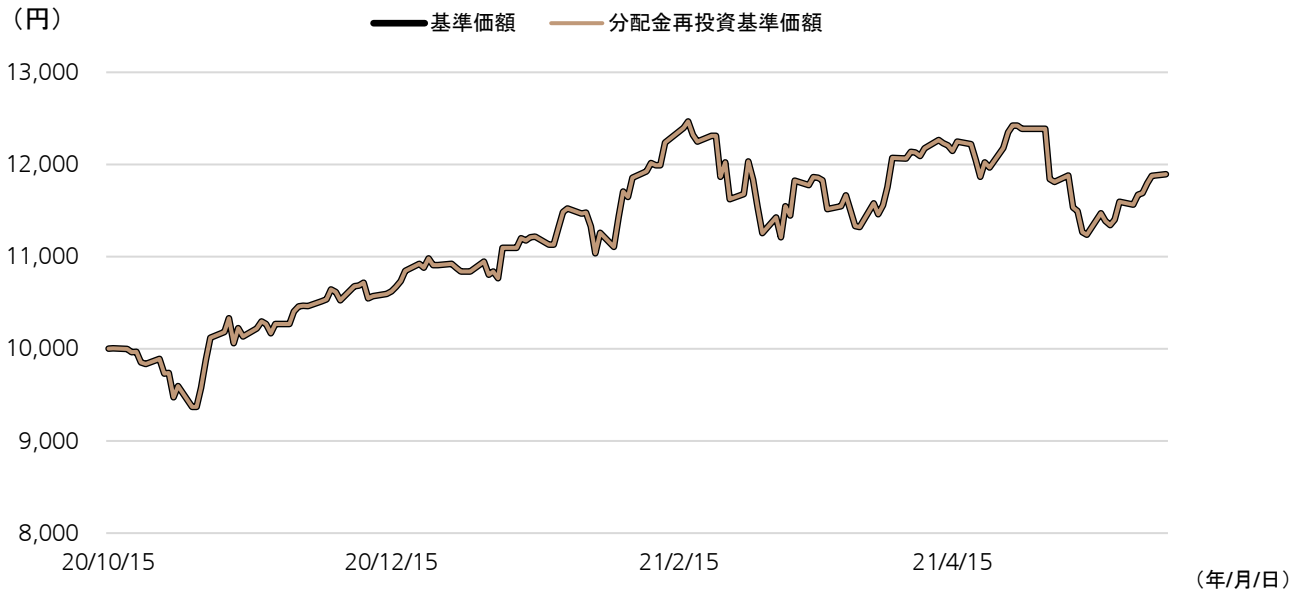
上位10銘柄の構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

【設定来の堅調なパフォーマンス】

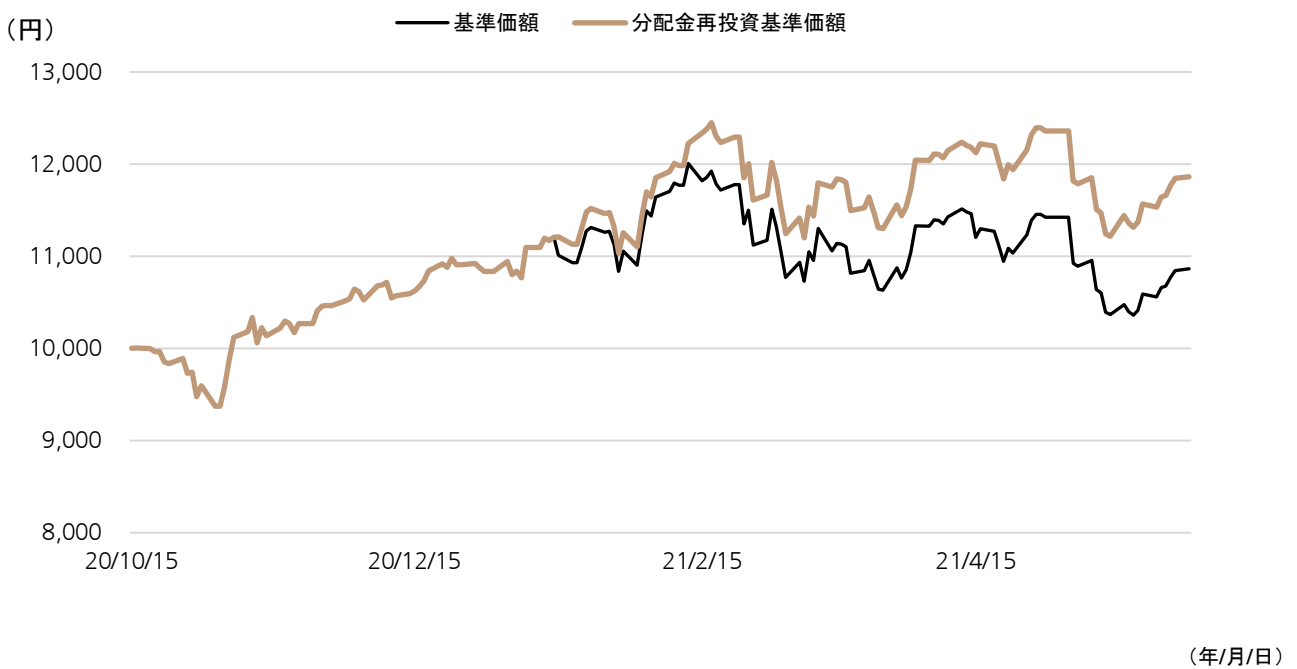
- 当ファンドは、2021年2月から3月にかけて、市場下落の影響を受け基準価額が調整する局面がありました
 ましたが、組入れ企業の業績拡大見通しなどを背景に、その後は堅調に推移しています。

【図表④】基準価額の推移:2020年10月15日(設定日)~2021年5月31日

(資産成長型)



(予想分配金提示型)



上記の基準価額(分配金再投資)の推移グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万円当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

【銘柄紹介】

■ 大型株から中小型株まで、世界の幅広い業種から、DXによる恩恵が期待される銘柄を選別します。

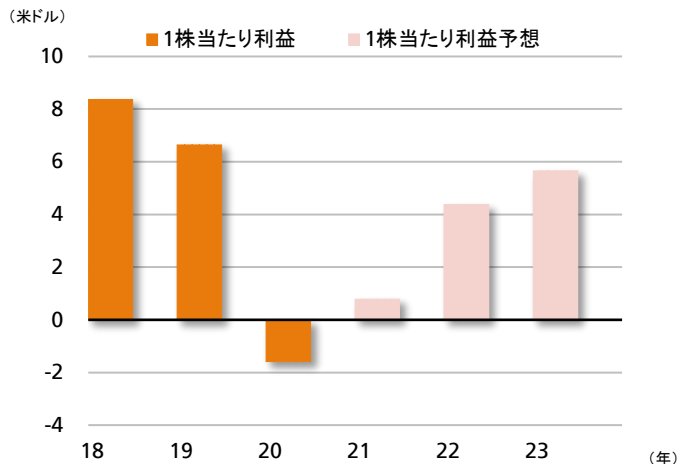
ウォルト・ディズニー・カンパニー

国・地域	セクター	時価総額
米国	コミュニケーション・サービス	約35.6兆円

- 米3大ネットワークの1つであるABCやスポーツ専門チャンネルのESPN、動画配信サービス「Disney+」、テーマパーク、映画制作などの事業を手掛ける大手メディア・エンターテインメント企業。
- 充実したコンテンツを豊富に有し、それを視聴者に直接届ける(DTC: Direct to Consumer)ことのできるプラットフォームと課金体制が強み。
- 2019年3月に21世紀フォックスを買収(一部資産)、同年5月に動画配信サービス「Hulu」を子会社化し、有料契約者数は2019年3月末の約2,500万人から2021年3月末に約4,200万人に拡大。2024年度までに3億~3.5億人に達する見通しを示す。
- 異なるターゲット層を狙える点も評価。

Hulu: 若年層、独身者層
 Disney+: ファミリー、若年層
 ESPN: スポーツファン層

<1株当たり利益の推移>

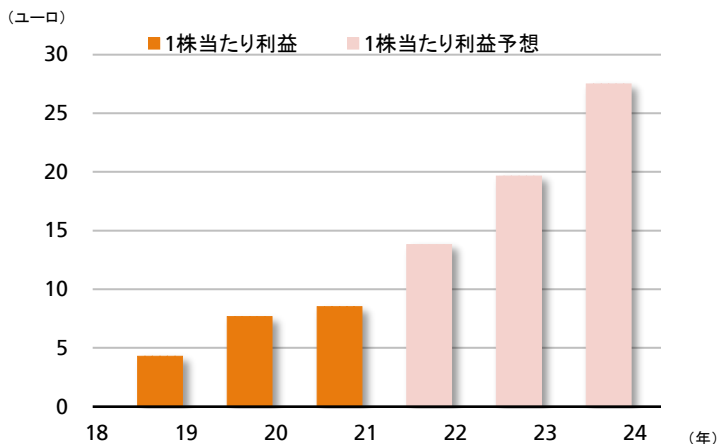


アディエン

国・地域	セクター	時価総額
オランダ	情報技術	約7.7兆円

- 2006年設立の決済ソリューションプロバイダー。本拠はオランダ・アムステルダム。
- 場所を問わず、あらゆるデバイスで支払いを受け付ける単一の決済プラットフォーム(ユニファイドコマース)を開発・運営。これをあらゆる販売チャネル(オンライン、モバイル端末、実店舗/POS)の決済ネットワークと直結し、簡便で低コスト、迅速な決済処理サービスを提供。
- 決済データを一元管理できるため、顧客に関する洞察が深まる一方、データの照合も容易。ネットを経由した決済が増加していることは同社の成長にとって構造的な追い風。
- 決済フローの簡素化を通じた顧客満足度の向上を図る狙いで、2018年に米オークションサイト運営のeBayは、段階的にPayPalから同社に移行することを発表。

<1株当たり利益の推移>



出所: リフィニティブ、各種情報。1株当たり利益: 2021年5月末時点での過去3期実績および3期予想。時価総額は2021年5月末。上記個別銘柄に係る情報は、あくまでも例示であり、売買等を推奨するものでも、将来の価格の上昇等を示唆するものでもありません。また、今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績および予想であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

【銘柄紹介】

■ 大型株から中小型株まで、世界の幅広い業種から、DXによる恩恵が期待される銘柄を選別します。

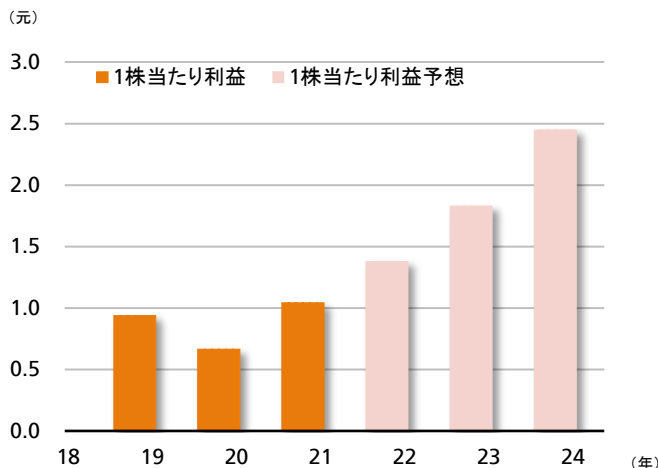
ウー・シー・アップテック

国・地域	セクター	時価総額
中国	ヘルスケア	約7.0兆円

- 中国を代表する総合型CRO/CDMO。創薬、研究開発、製造を一貫して請け負う。
- 新薬の前臨床試験、バイオ医薬品開発・製造、臨床試験の3分野が主要事業。主力の前臨床試験と新薬開発分野ではシェア17% (2020年推定) で中国トップ。
- 高成長が期待される中国医薬品市場で、新薬の認可取得を目指す外資系企業からの受託を通じてノウハウを蓄積、人材面での厚みと高い専門性を有する点が強み。近年、新薬開発に注力する国内医薬品メーカーからの受託急増も成長を後押し。
- 米中のバイオテクノロジー企業等への投資も積極化、投資残高は総資産の17% (約1,400億円、2021年3月末現在)

CRO: 医薬品開発業務を受託する企業
CDMO: 医薬品などの製造を受託する企業

<1株当たり利益の推移>

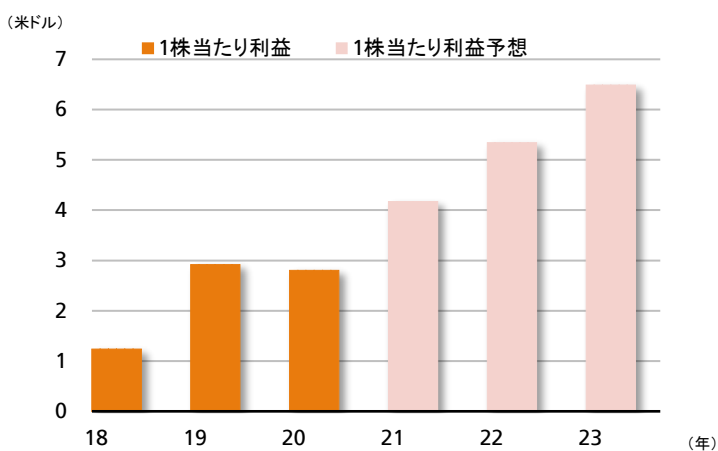


ユニバーサル・ディスプレイ

国・地域	セクター	時価総額
米国	情報技術	約1.1兆円

- 有機発光ダイオード(OLED)ディスプレイ用の発光素材(燐光)の開発、およびOLEDの技術開発メーカー。
- 工場を持たず、材料の販売(2020年売上の5割強)と、出願中、登録済み合わせて5,000以上を有する特許に基づくライセンス収入(同4割強)で稼ぐビジネスモデル。
- 電子機器の寿命と効率性の改善や省電力化につながる青色OLED技術の普及や、OLEDのスマホ画面やウェアラブル端末への採用、折り畳めることによる用途拡大、またOLED画面のHDTVへの浸透など、OLEDの活用範囲が広いことから、中長期的に非常に大きな成長ポテンシャルを有することを評価。
- 極めて健全な財務体質を誇る(自己資本比率約73%、現金・現金同等物/総資産比率約55%で無借金、2021年3月末)。

<1株当たり利益の推移>



出所: リフィニティブ、各種情報。1株当たり利益: 2021年5月末時点での過去3期実績および3期予想。時価総額は2021年5月末。上記個別銘柄に係る情報は、あくまでも例示であり、売買等を推奨するものでも、将来の価格の上昇等を示唆するものでもありません。また、今後のファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績および予想であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。写真はイメージです。

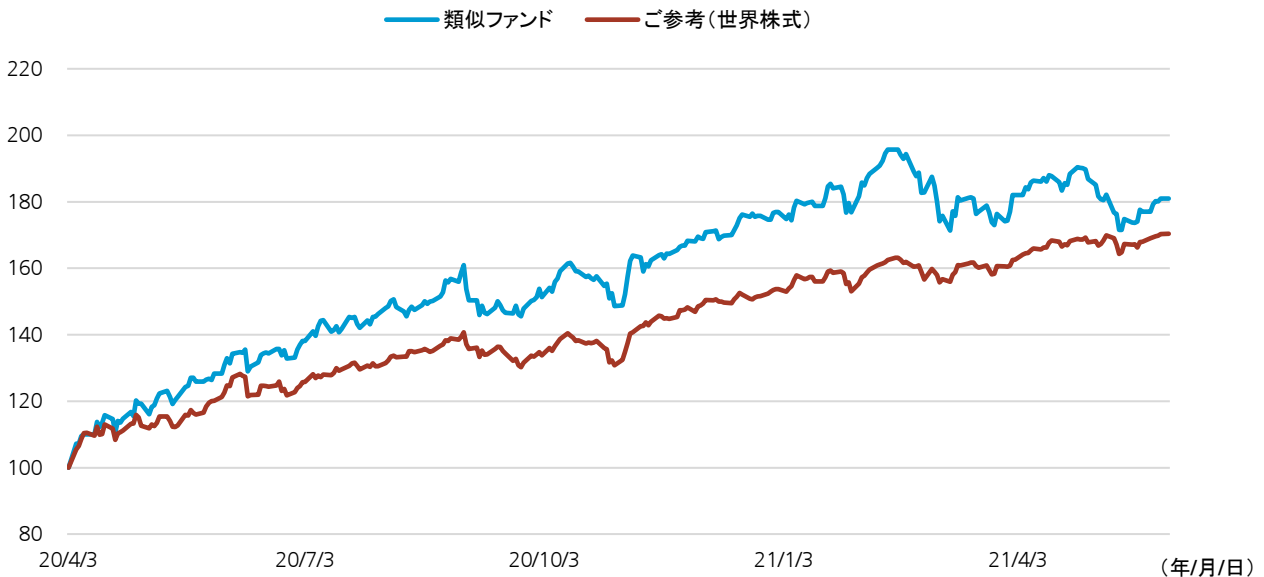
【今後の見通しと運用方針】

- 米欧を中心に新型コロナワクチンの接種が進む中で、経済活動が正常化に向けて動いています。日本を含むアジアでも徐々にワクチンの接種が進み、今後は米欧同様に経済の正常化が進むと思われます。
- そのような状況下、米国ではパンデミックの間に抑え込まれていた需要が回復する一方、半導体などの資材不足による供給制約が様々な業界で見られます。一部の商品、資材、サービスなどでは価格がパンデミック前を大きく上回るようになっています。
- 米連邦準備制度理事会 (FRB) は物価の上昇は一時的との見方から金融緩和を継続する方針を示唆していますが、市場では将来のインフレリスクが意識されやすい状況です。
- 期待先行で株価収益率 (PER) などの評価が高まり株価が大きく上昇した企業については、期待されたほど業績の拡大が伴わない場合、株価が調整する可能性も想定されます。
- コロナ禍で普及した新たな生活習慣、すなわち、テレワーク、オンライン教育／診療、フード・デリバリーなど、**デジタル技術を活用した新しい生活様式は、コロナ収束後も定着、浸透**していくと想定されます。
- 当ファンドでは、短期的なテーマにとらわれず、中長期的にDXで成長や業績の拡大が期待される銘柄を**グローバルに、幅広い産業から、企業規模にかかわらず厳選し、投資**する方針です。

【ご参考: 類似ファンドの堅調なパフォーマンス】

- 当ファンドと同様の運用プロセス、運用哲学に基づき運用している類似ファンドは、当該ファンド設定来で、世界株式を上回る実績となっています。

【図表⑤】類似ファンドのパフォーマンス: 2020年4月3日 (類似ファンドの設定日) ~ 2021年5月31日、米ドルベース



出所: UBSアセット・マネジメント、リフィニティブ。上記特性は、当ファンドと同様の運用プロセス、運用哲学のもとに運用されている代表ファンドを類似ファンドとして記載しています。世界株式はMSCI All Country World ネット・トータル・リターン。米ドルベース。類似ファンドの設定は2020年4月3日。上記は当ファンドの実績値ではなく、ご参考として記載しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1

世界の上場株式の中から、デジタル・トランスフォーメーション(DX)により飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に実質的に投資します。

- 幅広い産業において、デジタル技術を活用することで、飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に投資します。
- 銘柄選択においては、DXの恩恵を受ける企業を異なる成長ステージに分散しながら投資を行います。

2

富裕層向けビジネスで世界最大規模のUBSグローバル・ウェルス・マネジメントとUBSアセット・マネジメントとの協業により、ベスト・アイデア・ポートフォリオを構築します。

3

年1回決算を行う「資産成長型」と年12回決算を行う「予想分配金提示型」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 決算頻度と分配方針の異なる2つのファンド

[資産成長型]

毎年10月15日(休業日の場合は翌営業日)に、原則として分配方針に基づき、分配を行います。

[予想分配金提示型]

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に、原則として分配方針に基づいて基準価額水準に応じた分配を目指します。

- 原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

※各ファンドの分配方針の詳細は、後記「分配方針」をご覧ください。販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

分配方針

[資産成長型]

毎決算時(毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

[予想分配金提示型]

毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額※が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金(1万口当たり、税引き前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

(注1) 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

(注2) 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

※販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

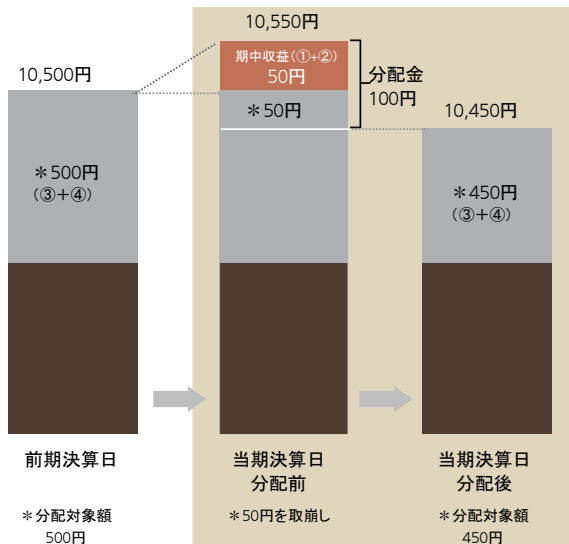
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



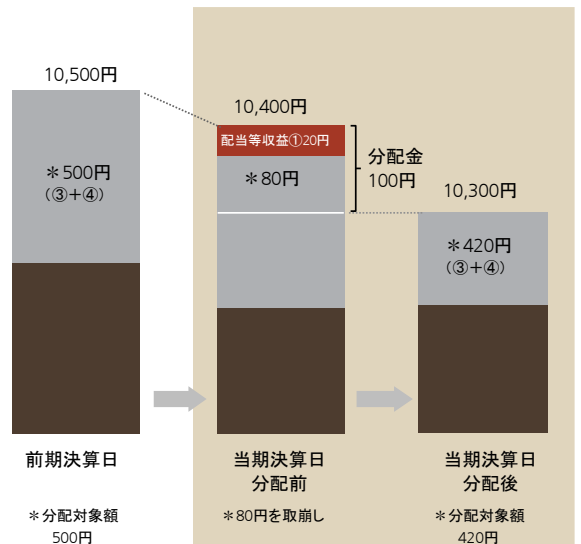
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】

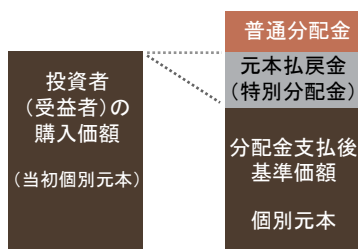


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

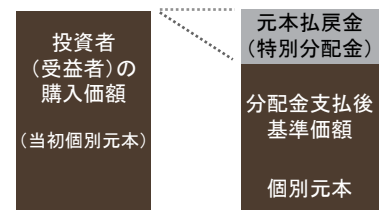
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金： 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

■解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

その他の留意点

■クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3% (税抜3.0%) 以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.903% (税抜年率1.73%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
	委託会社	0.85% 委託した資金の運用の対価
	販売会社	0.85% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	0.03% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
	※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のとき([資産成長型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき([資産成長型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用	
	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
	実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用	
	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
	※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくは香港証券取引所の休業日、またはロンドンの銀行もしくは、ニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
信託期間	2020年10月15日から2030年10月15日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	各ファンドについて、信託契約締結日より1年経過後（2021年10月15日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[資産成長型]原則として毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）第1期決算日は、2021年10月15日とします。 [予想分配金提示型]原則として毎月15日（休業日の場合は翌営業日）第1期決算日は、2020年12月15日とします。
収益分配	[資産成長型]年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能） [予想分配金提示型]毎月（年12回）の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インク（マザーファンドの運用の指図）

販売会社	加入協会			
商号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。